

31 東 広 総 総 第 1137 号
令 和 2 年 3 月 2 日

東京都後期高齢者医療広域連合
情報公開・個人情報保護審議会会長 様

東京都後期高齢者医療広域連合長
山崎 孝明

令和元年度諮問第 6 号

東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会条例第 2 条に基づき
下記の事項について諮問します。

記

1 外部委託の可否について（個人情報保護条例第 6 条）

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する業務について

○東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例

(委託等に係る措置)

第6条 実施機関は、個人情報収集し、又は保有個人情報を管理し、若しくは利用する業務の処理を広域連合の機関以外のものに委託しようとするときは、あらかじめ東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会条例（平成19年東京都後期高齢者医療広域連合条例第6号）に基づく東京都後期高齢者医療広域連合情報公開・個人情報保護審議会（以下「審議会」という。）の意見を聴くとともに、その委託契約等において、個人情報を保護するために必要な措置を講じなければならない。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する業務について

1 諮問事項等

都広域連合において、令和 2 年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施（以下「一体的実施」という。）の体制を整えた区市町村に業務を委託するにあたり、「個人情報の収集・管理・利用する業務の委託」について諮問し、新たに個人情報取扱業務登録をいたします。

(1) 諮問

個人情報の収集・管理・利用する業務の委託（条例 6 条）

(2) 報告

個人情報を収集・管理・利用する業務の登録（条例 11 条 3 項）

個人情報ファイルの登録（条例 13 条 5 項）

※一体的実施で活用する国保データベース（KDB）システムについて

国保データベース（KDB）システム利用業務については、平成 27 年に個人情報取扱業務登録をしています。今回の法改正に伴い根拠法令を追記します。また、記録する個人情報の項目について現状にあわせて見直し、整理します（個人情報取扱業務登録の修正として別途報告）。

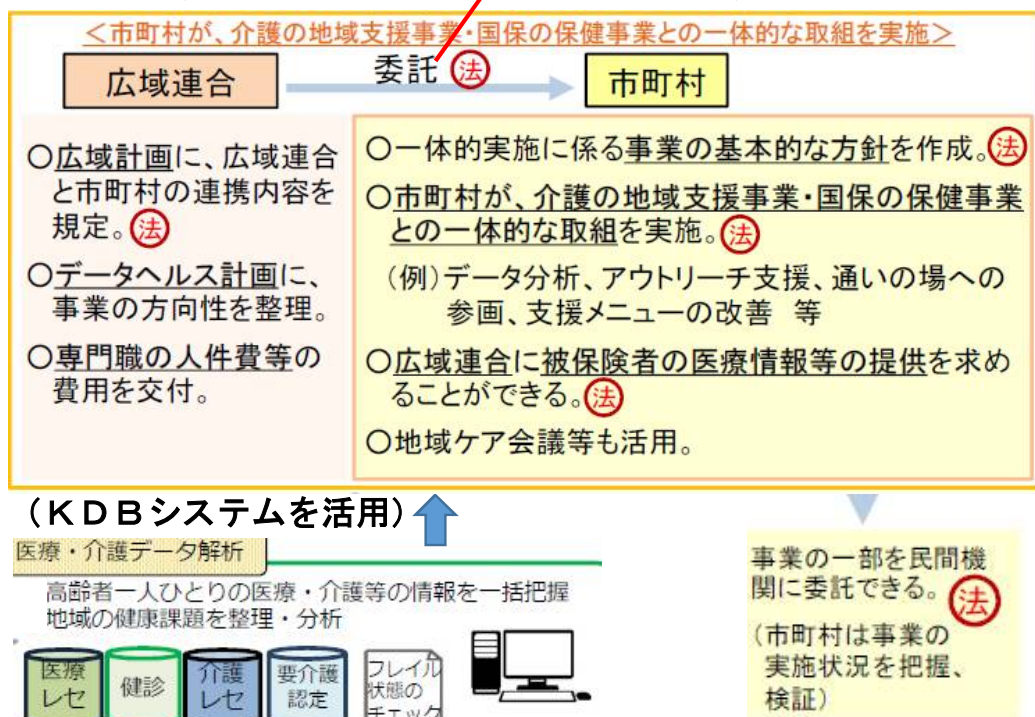
<参考資料>

- ・国保データベース（KDB）システム利用業務について
- ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業業務委託契約書（案）抜粋
- ・高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン（厚生労働省）抜粋
- ・高齢者の医療の確保に関する法律（令和 2 年 4 月 1 日施行）抜粋
- ・医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備に関する省令案について

2 事業概要

諮問

＜一体的実施に係る広域連合と区市町村の役割とスキーム概要＞



区市町村が中心となって一体的な実施を推進するための体制の整備等に関する規定を盛り込んだ健康保険法等改正法が令和元年5月22日に公布され、厚生労働省より、一体的実施を令和2年度から実施し、令和6年度までに全国で展開するとの方針が示されています。

都広域連合は法令に基づき一体的実施事業を区市町村に委託し、委託を受けた区市町村は、事業の基本的な方針を定め、事業を実施します。

(区市町村は事業実施について調整中であり、令和2年度受託区市町村は現時点では未定、令和2年度中最大で10団体見込む。)

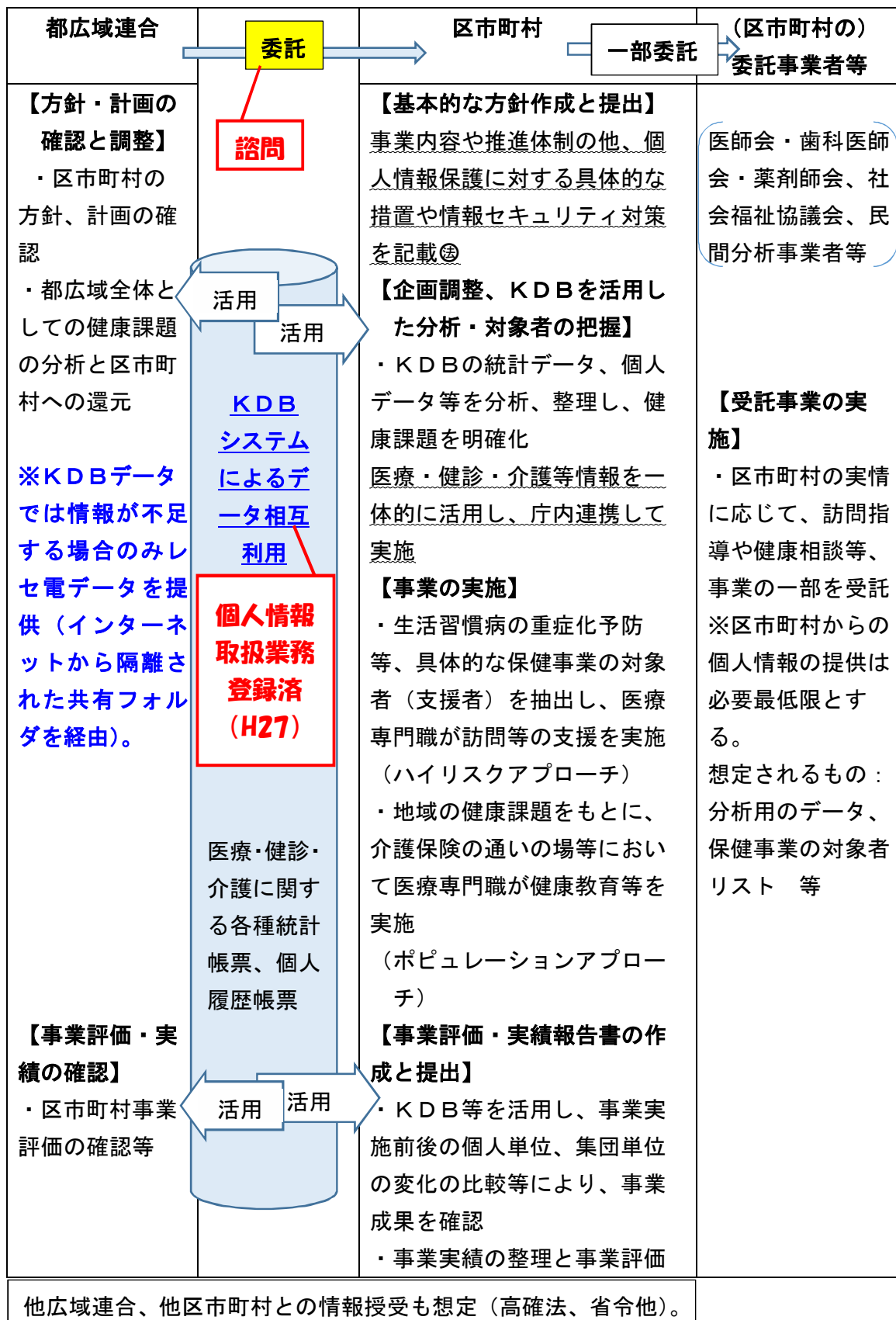
また、健康保険法等改正法では、医療・健診・介護等の個人情報について、広域連合と区市町村の間での情報のやりとりと、区市町村内での情報の一括把握を進めて活用していくための規定の整備等が行われました。

これにより、広域計画に基づき一体的実施の事業委託を受けている等の要件を満たす区市町村と、広域連合は、効果的かつ効率的な保健事業を実施するために必要となる被保険者の医療・健診・介護等の情報の提供を求めることができるようになり、求められた場合には提供しなければならないこと等が定められています。

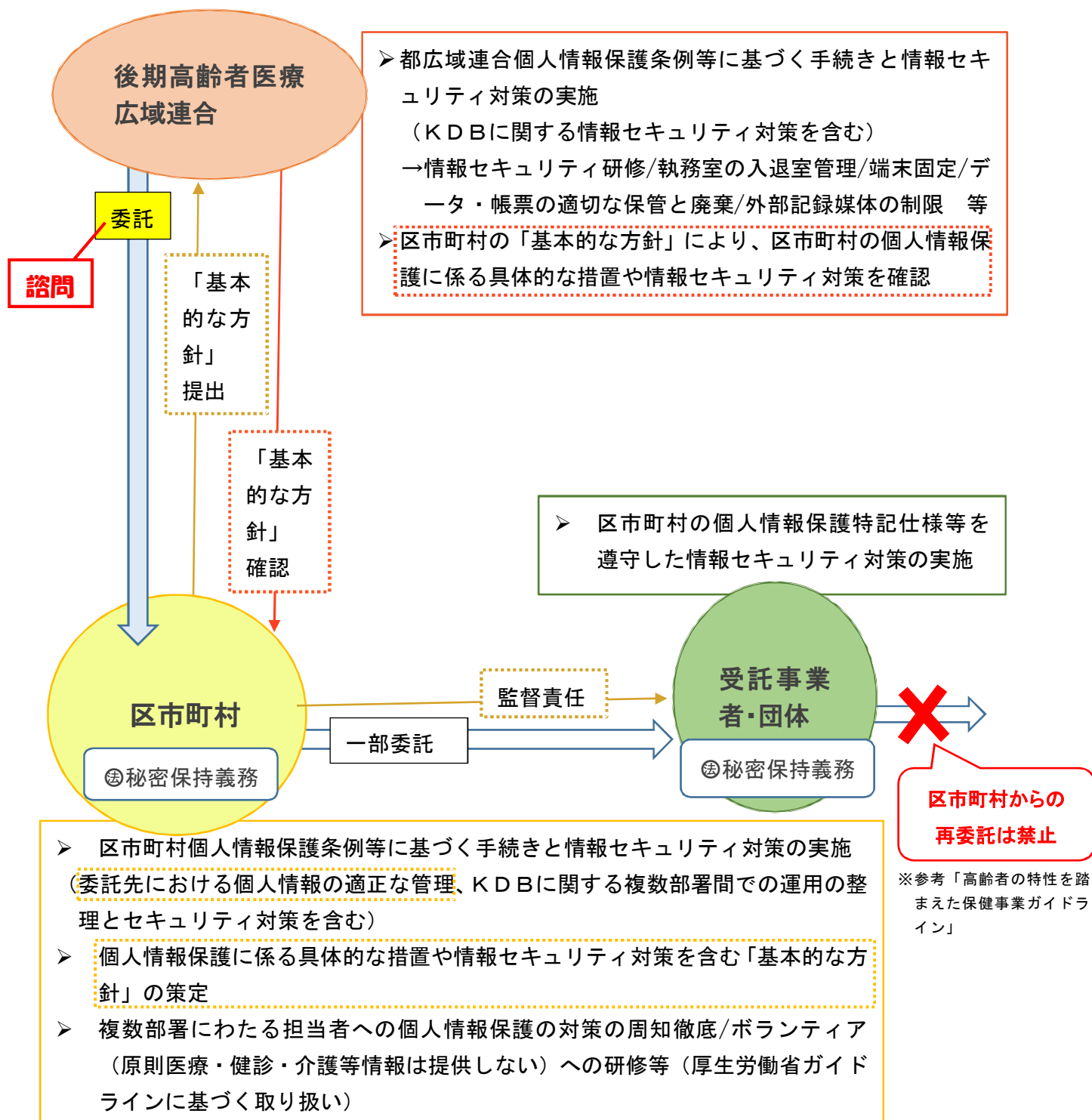
＜高齢者の医療の確保に関する法律（高確法）第125条～125条の4、国民健康保険法第82条、介護保険法第115条の45 他）＞

諮問

3 一体的実施事業における個人情報の取扱いの主な流れ



4 一体的実施事業における個人情報保護の対策の概要



「基本的な方針」(高確法第125条の2)

一体的実施の推進体制、具体的事業内容の他、担当部局・関係部局における個人情報保護の取り扱い(各自治体の個人情報保護条例に基づく運用の定め等)を記載する。

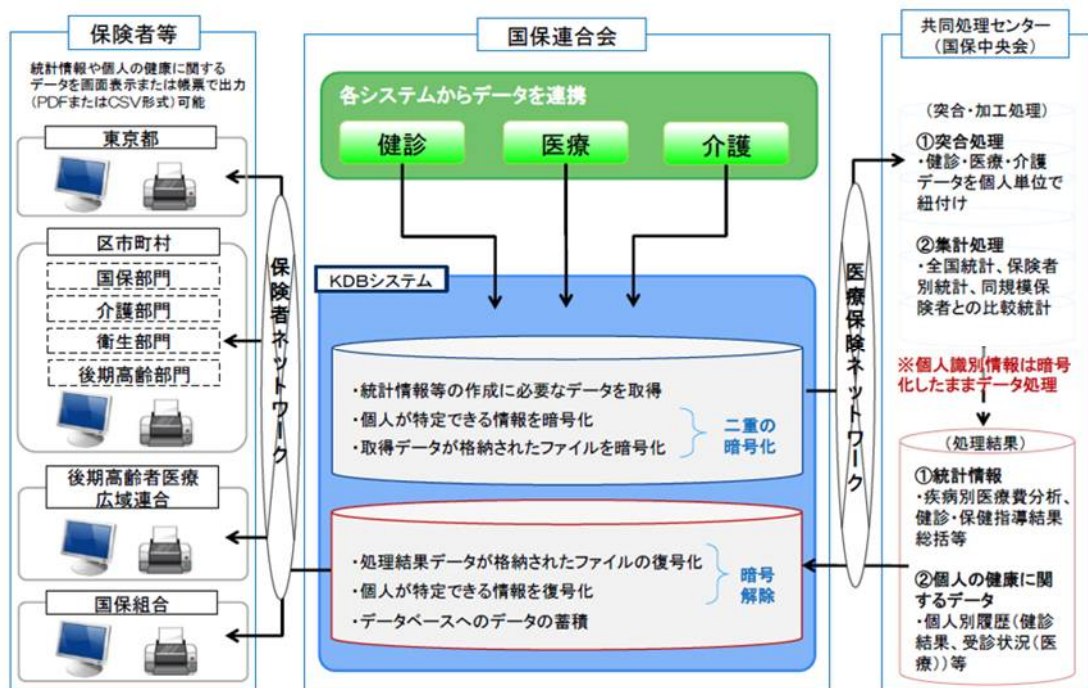
記録する個人情報の種別(項目)

種 別	項 目
基本的事項	氏名、住所、生年月日、郵便番号、被保険者番号（医療・介護）、受給者番号（医療）、受診券整理番号、資格得喪日・異動事由（医療・介護）、男女区分、電話番号
心身健康	<p>（健診）</p> <p>健診実施年月日、健診結果（既往歴、自覚症状、他覚症状、身長、体重、BMI、血圧、GOT、GPT、γ-GTP、中性脂肪、HDL コレステロール、LDL コレステロール、血糖、尿糖、尿タンパク、追加検査項目）</p> <p>（医療）</p> <p>傷病名、診療内容、診療年月、診療実日数、入院年月日、医薬品、処方、調剤、点数、医療費、医療機関</p> <p>（介護）</p> <p>介護認定年月日、介護認定有効期間開始・終了年月日、要介護度、要介護認定情報、給付年月、認定事由および年月日、サービス利用状況・給付費</p> <p>（その他）</p> <p>介入支援状況</p>
生活状況	家庭状況、喫煙の状況、飲酒の状況、運動状況、食習慣・咀嚼の状況、睡眠時間、社会参加の状況
その他	

国保データベース（KDB）システム利用業務について

1

国保データベース（KDB）システムは、国保中央会が各都道府県国保連合会と協力して開発しているもので、国保連合会が保険者の委託を受けて行う各種制度の審査支払業務及び保険者事務共同電算業務を通じて管理する健診・医療・介護保険等に係る情報を利活用し、統計情報等を保険者向けに情報提供するとともに、保険者からの委託を受けて「個人の健康に関するデータ」を作成し提供することで、保険者の効率的かつ効果的な保健事業の実施をサポートすることを目的として構築されました。

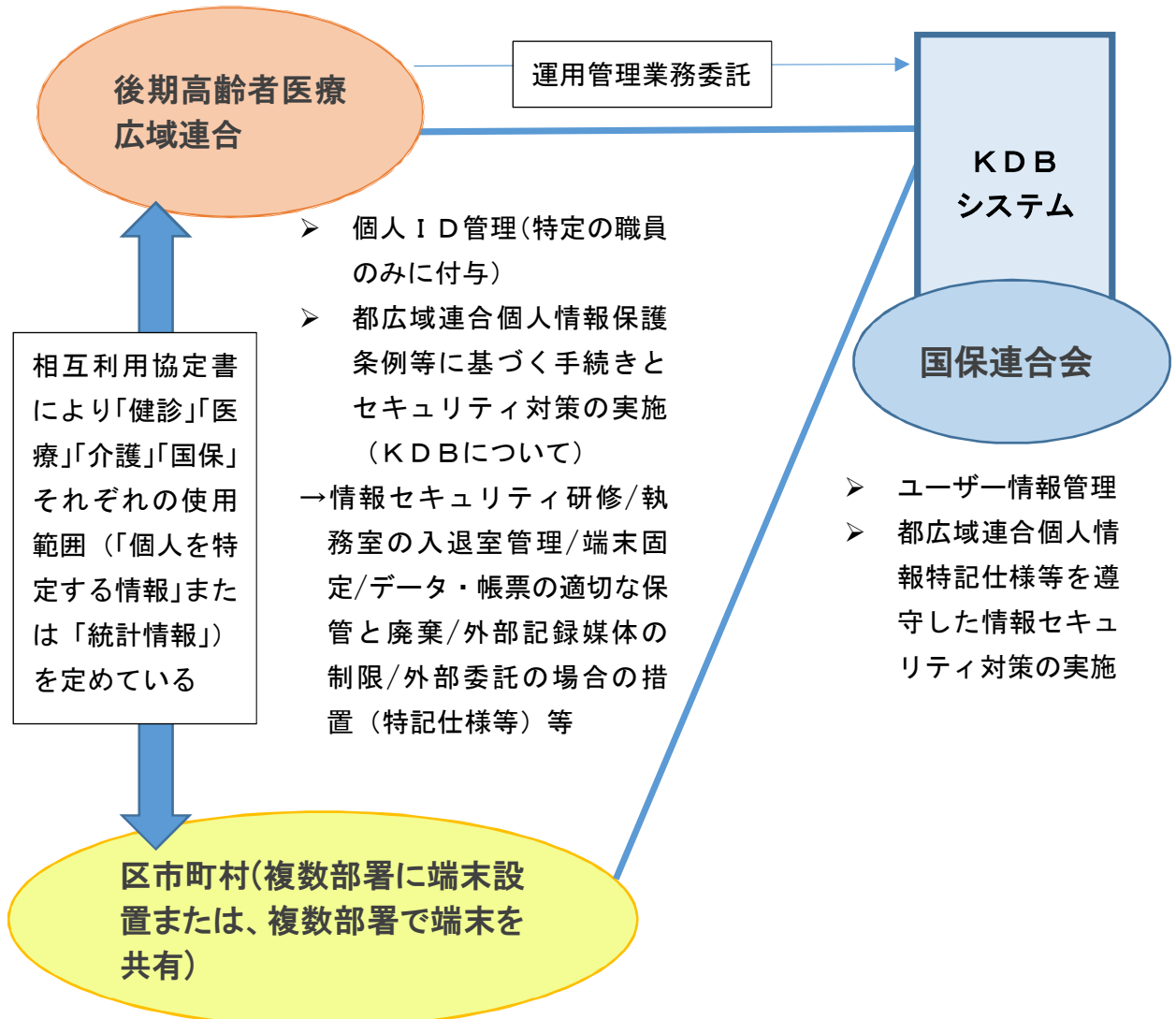


都広域連合では、平成 27 年より KDB システムの利用を開始し、現在では都内全区市町村が参加して利用しています。

情報の使用範囲については、都広域連合と各区市町村で取り交わす「東京都後期高齢者医療広域連合の国保データベースシステム使用に伴う各種データの相互利用に関する協定書」により定められています。

国は KDB システムを積極的に活用した保健事業を推進しており、一体的実施においても国の交付金の交付要件として、KDB システムの活用が必須となっています。

2 KDBシステムにおける個人情報保護の対策（概要）



- 特定の職員のみが ID を取得（付与は都広域連合）
※人事異動に伴い適宜更新する
- 各区市町村の個人情報保護条例等に基づく手続きとセキュリティ対策の実施（KDBに関する複数部署間での運用の整理とセキュリティ対策）

データの伝送	医療保険ネットワーク、保険者ネットワーク（インターネットから分離された閉鎖ネットワーク）
システム端末	国保総合システム（レセプト管理）または特定健診等データ管理システムを搭載する端末またはKDB専用端末のみ
ユーザ管理	国保ユーザ、介護ユーザ、後期高齢ユーザの3つを管理（国保連）。ユーザごとにシステムログインIDを付与し、アクセス制限を行う。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業業務委託契約書（案）

【個人情報保護関連部分の抜粋】

（実績報告）

第〇条 乙は、甲の定める方法により、一体的実施事業に係る確定した実績を特別調整交付金関連様式等により甲に報告する。

2 前項に定めるもののほか、甲が必要と認めるときは、甲は乙に業務の実施状況等の調査及び報告を求めることができる。

（個人情報の保護）

第〇条 乙が本契約における業務を実施するに当たっては、個人情報の保護に関する関係法令等を遵守しなければならない。

2 乙は、乙が委託する関係機関等について、前項と同等の義務を課すとともに、十分に監督しなければならない。

（その他）

第〇条 この契約の内容に改定を加える必要があるとき、又はこの契約に定めのない事項に関し疑義が生じたときは、甲及び乙は協議してこの契約を変更することができる。

2 一体的実施事業の実施により被保険者等に事故が生じたときは、甲及び乙は関係機関と協議し、円満な解決に努めなければならない。

3 この仕様書に定めのない事項が生じたとき、または内容に疑義が生じたとき、甲及び乙は誠意を持って協議の上決定する。

※別途、「基本的な方針」により、区市町村の個人情報保護に係る具体的な措置や情報セキュリティ対策を確認。

高齢者の特性を踏まえた保健事業
ガイドライン （抜粋）
第2版

令和元年 10 月

厚生労働省保険局高齢者医療課

2) 市町村等関係者への周知

高齢者自身に対するフレイルの啓発とともに、市町村の保健事業関係者及びケアマネジャー等の介護関係者へ、高齢者の医療ニーズに関する支援について、取組の周知と連携の必要性に対する理解を促していくことも必要である。

(3) 個人情報の適切な取扱い

1) 保健事業実施における個人情報の取扱い

健診結果やレセプトデータなどの個人情報は、保健事業の対象者の抽出や効果検証などを行うために必要不可欠である。

特にKDBシステムによって、健診、レセプト、介護のデータを統合的に管理できることから、これらを活用することでリスクの高い被保険者を的確に把握し、効果的、効率的に保健指導を実施することができ、その後のデータを追跡し、効果検証に役立てることもできる。

これらの個人情報を保健事業に活用することは、被保険者の健康管理等に寄与し、公益性があるものと考えられる。

こうした保健事業への個人情報の利用は、各広域連合及び各市町村の個人情報の保護に関する条例等の規定に基づき、適正な取扱いが求められる。

この点、厚生労働省の事務連絡においては、診療報酬明細書、特定健診記録等を活用し、被保険者のニーズに応じた保健事業を効果的、効率的に実施することは、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和58年法律第80号）等に基づく保険者の事務（事業）に当たるものと整理されており、保健事業に個人情報を活用することは、医療保険者として法令上想定される目的内利用であると整理される。

また、個人情報を外部に提供するに当たっては、本人の同意や個人情報に関する審議会の承認を得るなど、条例の規定に基づいた所要の手続を経るとともに、外部委託等により受託業者に個人情報を提供する場合は、契約や覚書において、提供する個人情報の範囲や目的などを定め、守秘義務を課すなどの方法で、適正に取り扱う必要がある。

個人情報の保護に配慮しながら、これを適正に活用できるよう、各自自治体の状況を踏まえつつ工夫・検討することが求められる。

さらに、今般成立した「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」（令和元年法律第9号）においては、高齢者保健事業と介護予防の一体的な実施を推進するための体制の整備等に関する規定が設けられたところである。こうしたことを踏まえ、一

体的実施における個人情報の授受等については以下の事項に留意する必要がある。

2) 保健事業と介護予防の一体的な実施における個人情報の取扱い

① 広域連合と市町村の間での情報の授受

広域計画に基づき一体的実施の事業委託を受けている等の要件を満たす市町村と、広域連合は、法の規定により、効果的かつ効率的な保健事業を実施するために必要となる被保険者の医療・健診・介護等の情報の提供を求めることができるようになり、求められた場合には提供しなければならない。対象となる情報は、KDBシステムに掲載されている被保険者の医療・健診・介護等の情報であって、KDBシステム内で各自治体が把握できるものとする方針である。（今後、所要の手続きを経て、令和元年内に厚生労働省令において定めることとしている。）

共有する個人情報の取り扱いについて、担当者に対する周知徹底等を含め、各自治体は、個人情報保護条例等を遵守し、厳正な管理を行う必要がある。また、②に挙げる事項に留意し、広域連合と構成市町村において取り扱いに齟齬をきたすことのないようにする必要がある。

なお、広域連合から市町村への事業の委託に当たっては、市町村における個人情報保護に係る具体的な措置や情報セキュリティ対策を確認する必要がある。

② 市町村から関係機関等に委託する場合の留意事項

一体的実施等の保健事業の事業委託を受けた市町村は、当該事業を適切かつ確実に実施することができると認められる関係機関又は関係団体に委託することができ、この場合、事業の実施に必要な範囲内において被保険者の医療・健診・介護等の情報を提供することができる。

ただし、当該市町村は、委託を受けた関係機関等が個人情報を適切に管理し、適正な目的で使用していることを監督する責任を負う。また、これらの関係機関等に対して、委託した事業を実施するために必要な範囲を超えた個人情報の提供は認められない。加えて、委託を受けた関係機関等には、法令上、秘密保持義務が課されるとともに、漏洩した場合には罰則が科されること等が新たに規定された。市町村から関係機関等に対しては、適切な事業運営が行われるよう

要請する必要がある。

【委託先関係機関等における個人情報の適正な管理例】

委託元である市町村等においては、委託先の関係機関等に対して、個人情報の適正な管理を行うため、以下のような取組を求めることが想定される。

- (i) 委託元である市町村等へのデータ提供依頼時
 - ・ データの利用目的や利用する従業者氏名等の情報を市町村等に提出する。
- (ii) 個人情報を含むデータの保管
 - ・ 個人情報の取扱に係る責任者、作業場所、保管場所等について市町村等に提出する。
 - ・ 個人情報を含むデータのファイルにパスワードをかけるとともに、電子媒体を送付する場合には予め暗号化を行う。
 - ・ 個人情報を含むデータは、インターネットに接続されている環境に保存しない。
- (iii) 従事者に対する教育及び監督の実施
 - ・ 業務に従事する者に対して、情報セキュリティに関する教育及び緊急時対応のための訓練を計画的に実施する。
- (iv) 市町村等への随時の報告
 - ・ 市町村等の求めに応じ、書面等により定期的にデータの管理状況等について報告する。
 - ・ 事故発生時の対応マニュアルを整備し、事故が発生したときは、速やかに市町村等に報告させ、その指示に従うとともに、事故又は被害の拡大を防止するよう努める。
- (v) データの消去
 - ・ 個人情報を含むデータを消去する場合は、電磁的記録媒体に強磁気をかけて内部のデータを破壊する、電磁的記録媒体をシュレッダーにかける等の方法により、当該データが記録された電磁的記録媒体の物理的な破壊その他当該データを判読不可能とするのに必要な措置を講じる。
 - ・ 廃棄した個人情報の内容、廃棄方法、廃棄日等の情報を市町村等に提出させる。作業処理上やむなく発生した複写物又は複製物についても同様とする。

③ ボランティア参加者への情報提供に関する留意事項

一体的実施を推進するに当たり、ボランティア参加者が、通いの場における保健事業や健康教室等の運営補助として事業展開に関わ

ることが想定される。その際、事業に参加した高齢者の情報を高齢者本人から取得することもあると考えられる。こうしたこと自体は差し支えないが、知り得た情報をみだりに口外することのないよう、市町村は、ボランティア参加者に個人情報保護の観点から配慮を求めていく必要がある。

他方、ＫＤＢシステムによる医療・健診・介護等の個人情報を個別に把握して支援を行う業務は、基本的には医療専門職が取り組むべきものであり、運営補助等の業務を行うために共有する必要はないことから、原則として、ボランティア参加者に医療・健診・介護等の個人情報を提供しないよう留意する必要がある。

なお、市町村において、保健事業を効果的かつ効率的に実施するためにＫＤＢシステムによる医療・健診・介護等の個人情報をボランティア参加者に提供する必要がある場合には、ボランティア参加者に対して予め個人情報の取扱いに関する研修を行う等、各市町村において定めている個人情報の取扱いに沿って運用することが求められる。

④ 関係機関等から他の関係機関等への事業の再委託に関する留意事項

市町村等は、事業を適切かつ確実に実施することができる関係機関に事業を委託し、当該機関が個人情報を適切に管理し、適正な目的で使用していることを監督する責任を負う。委託した関係機関等から他の関係機関等への再委託については認めない。

(4) 実施上の留意事項

1) 委託する場合の留意点

広域連合または市町村が関係機関等に委託する場合は、事業の実施内容について具体的な仕様を詳細に定め委託する必要がある。実施の進捗を定期的に把握し、事業結果の評価を行う。また、実施データを含む成果物は、広域連合等に帰属させる必要がある。

2) 事業立ち上げ時の留意点

新たに後期高齢者を対象とした事業を立ち上げるに当たっては、所管部局の決定や、予算と実施体制の確保、関係部局との連携など様々な課題に取り組まなければならない。このため、次の点について留意する必要がある。

高齢者の医療の確保に関する法律（抜粋）

（施行日 令和2年4月1日）

第五節 高齢者保健事業

（高齢者保健事業）

第二百二十五条

1～2 略

3 後期高齢者医療広域連合は、高齢者保健事業を行うに当たっては、市町村及び保険者との連携を図るとともに、高齢者の身体的、精神的及び社会的な特性を踏まえ、高齢者保健事業を効果的かつ効率的で被保険者の状況に応じたきめ細かなものとするため、市町村との連携の下に、市町村が実施する国民健康保険法第八十二条第三項に規定する高齢者の心身の特性に応じた事業（次条第一項において「国民健康保険保健事業」という。）及び介護保険法第百十五条の四十五第一項から第三項までに規定する地域支援事業（次条第一項において「地域支援事業」という。）と一体的に実施するものとする。

4～8 略

（高齢者保健事業の市町村への委託）

第二百二十五条の二 後期高齢者医療広域連合は、当該後期高齢者医療広域連合の広域計画に基づき、高齢者保健事業の一部について、当該後期高齢者医療広域連合に加入する市町村に対し、その実施を委託することができるものとし、当該委託を受けた市町村は、被保険者に対する高齢者保健事業の効果的かつ効率的な実施を図る観点から、その実施に関し、国民健康保険保健事業及び地域支援事業との一体的な実施の在り方を含む基本的な方針を定めるものとする。この場合において、後期高齢者医療広域連合は、当該委託を受けた市町村に対し、委託した高齢者保健事業の実施に必要な範囲内において、自らが保有する被保険者に係る療養に関する情報又は健康診査若しくは保健指導に関する記録の写しその他高齢者保健事業を効果的かつ効率的に実施するために必要な情報として厚生労働省令で定めるものを提供することができる。

2 前項前段の規定により委託を受けた市町村の職員又は職員であつた者は、高齢者保健事業の実施に関して知り得た個人の秘密を正当な理由がなく漏らしてはならない。

（高齢者保健事業に関する情報の提供）

第二百二十五条の三 後期高齢者医療広域連合は、被保険者ごとの身体的、精神的及び社会的な状態の整理及び分析を行い、被保険者に対する高齢者保健事業の効果的かつ効率的な実施を図る観点から、必要があると認めるときは、市町村及び他の後期高齢者医療広域連合に対し、当該被保険者に係る医療及び介護に関する情報等（当該被保険者に係る療養に関する情報若しくは健康診査若しくは保健指導に関する記録の写し若しくは特定健康診査若しくは特定保健指導に関する記録の写し、国民健康保険法の規定による療養に関する情報又は介護保険法の規定による保健医療サービス若しくは福祉サービスに関する情報をいう。以下この条及び次条において同じ。）その他高齢者保健事業を効果的かつ効率的に実施するために必要な情報として厚生労働省令で定めるものの提供を求めることができる。

2 市町村は、前条第一項前段の規定により、後期高齢者医療広域連合が行う高齢者保健事業の委託を受けた場合であつて、被保険者ごとの身体的、精神的及び社会的な状態の整理及び分析を行い、被保険者に対する高齢者保健事業の効果的かつ効率的な実施を図る観点から、必要があると認めるときは、他の市

町村及び後期高齢者医療広域連合に対し、当該被保険者に係る医療及び介護に関する情報等その他高齢者保健事業を効果的かつ効率的に実施するために必要な情報として厚生労働省令で定めるものの提供を求めることができる。

3 前二項の規定により、情報又は記録の写しの提供を求められた市町村及び後期高齢者医療広域連合は、厚生労働省令で定めるところにより、当該情報又は記録の写しを提供しなければならない。

4 前条第一項前段の規定により委託を受けた市町村は、効果的かつ効率的で被保険者の状況に応じたきめ細かな高齢者保健事業を実施するため、前項の規定により提供を受けた情報又は記録の写しに加え、自らが保有する当該被保険者に係る特定健康診査若しくは特定保健指導に関する記録、国民健康保険法の規定による療養に関する情報又は介護保険法の規定による保健医療サービス若しくは福祉サービスに関する情報を併せて活用することができる。

（高齢者保健事業の関係機関又は関係団体への委託）

第二百五条の四 後期高齢者医療広域連合は、高齢者保健事業の一部について、高齢者保健事業を適切かつ確実に実施することができると認められる関係機関又は関係団体（都道府県及び市町村を除く。以下この条において同じ。）に対し、その実施を委託することができる。この場合において、後期高齢者医療広域連合は、当該委託を受けた関係機関又は関係団体に対し、委託した高齢者保健事業の実施に必要な範囲内において、自らが保有する、又は前条第三項の規定により提供を受けた被保険者に係る医療及び介護に関する情報等その他高齢者保健事業を効果的かつ効率的に実施するために必要な情報として厚生労働省令で定めるものを提供することができる。

2 第二百五条の二第一項前段の規定により委託を受けた市町村は、当該委託を受けた高齢者保健事業の一部について、高齢者保健事業を適切かつ確実に実施することができると認められる関係機関又は関係団体に対し、その実施を委託することができる。この場合において、市町村は、当該委託を受けた関係機関又は関係団体に対し、委託した高齢者保健事業の実施に必要な範囲内において、自らが保有する、又は同項後段若しくは前条第三項の規定により提供を受けた被保険者に係る医療及び介護に関する情報等その他高齢者保健事業を効果的かつ効率的に実施するために必要な情報として厚生労働省令で定めるものを提供することができる。

3 第一項前段又は前項前段の規定により委託を受けた関係機関又は関係団体の役員若しくは職員又はこれらの職にあつた者は、高齢者保健事業の実施に関して知り得た個人の秘密を正当な理由がなく漏らしてはならない。

医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備に関する省令案について

参考

概要

令和元年5月に成立した「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の本格展開に向けた関係省令の整備を行うもの。

改正の内容

1. 情報提供の対象となる情報の範囲に関する規定（改正後の高確則第120条の2関係）

- 改正後の高確法第125条の2第1項、第125条の3第1項及び第2項並びに第125条の4第1項及び第2項による情報提供の対象となる情報については、「医療（及び介護）に関する情報その他高齢者保健事業を効果的かつ効率的に実施するために必要な情報として厚生労働省令で定めるもの」と規定されている。
 - 当該規定の厚生労働省令で定めるものは、被保険者の身体的、精神的及び社会的な特性に関する調査により得られた情報であって、高齢者保健事業、国民健康保険法に規定する高齢者の心身の特性に応じた事業又は介護保険法に規定する地域支援事業の実施に必要な情報とする。
- 2. 情報提供の対象となる情報の範囲に関する規定（改正後の高確則第120条の3関係）
 - 改正後の高確法第125条の3第3項において、市町村又は後期高齢者医療広域連合が情報又は記録の写しの提供を行うに当たっては、厚生労働省令で定めるところによることと規定されている。
 - 当該規定に基づき、市町村又は後期高齢者医療広域連合は、国保データベース（KDB）システム等を用いて情報の提供を行うものとする。

3. 国民健康法施行規則及び介護保険法施行規則においても同様の改正を行う。

施行期日等

公布日 令和2年3月下旬（予定）
施行日 令和2年4月1日（改正法の施行の日）
※現在、パブリックコメントを実施中（～2月25日）